

第 7 4 期 決 算 公 告

平成 2 1 年 4 月 1 日 から
平成 2 2 年 3 月 3 1 日 まで

東京都中央区京橋二丁目 6 番 4 号

三菱製紙販売株式会社

取締役社長 平松由紀夫

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|------------------------|-----|-------------------------------|-----|
| | 千円 | | 千円 |
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 流 動 資 産 (55,901,838) | | 流 動 負 債 (56,739,198) | |
| 現金及び預金 370,107 | | 支払手形 1,663,474 | |
| 受取手形 6,964,423 | | 買掛金 40,242,411 | |
| 売掛金 31,235,182 | | 短期借入金 9,939,020 | |
| 商前払費用 15,312,741 | | 1年内返済予定の長期借入金 2,400,000 | |
| 立替金 5,783 | | 未払法人税等 161,870 | |
| 未収入金 26,259 | | 未払消費税 58,656 | |
| 短期貸付金 1,218,786 | | 短期リース債務 14,089 | |
| 繰延税金資産 874,549 | | 未払費用 1,878,493 | |
| その他の金 178,834 | | 預り金 30,759 | |
| 貸倒引当金 2,168 | | 賞与引当金 335,000 | |
| | | その他の 15,423 | |
| 固 定 資 産 (10,556,340) | | 固 定 負 債 (1,940,480) | |
| 有形固定資産 < 1,411,546 > | | 長期借入金 400,000 | |
| 建物 828,424 | | 長期預り金 189,630 | |
| 構築物 31,056 | | 長期未払金 12,550 | |
| 機械及び装置 42,017 | | 長期リース債務 33,959 | |
| 車両及び運搬具 247 | | 繰延税金負債 828,203 | |
| 工具・器具及び備品 43,829 | | 退職給付引当金 476,137 | |
| 土地 420,684 | | 負債合計 《 58,679,679 》 | |
| リース資産 45,286 | | | |
| 無形固定資産 < 49,362 > | | (純 資 産 の 部) | |
| 施設利用権 9,982 | | 株 主 資 本 < 5,940,740 > | |
| その他の 39,380 | | 資 本 金 600,000 | |
| 投資その他の資産 < 9,095,431 > | | 資 本 剰 余 金 < 128,285 > | |
| 投資有価証券 7,902,309 | | 資 本 準 備 金 128,285 | |
| 関係会社株 920,919 | | 利 益 剰 余 金 < 5,212,454 > | |
| 長期貸付金 34,470 | | 利 益 準 備 金 155,000 | |
| 保険積立金 36,713 | | そ の 他 利 益 剰 余 金 < 5,057,454 > | |
| 破産更生債権等 34,698 | | 別 途 積 立 金 3,708,287 | |
| その他の 230,225 | | 繰越利益剰余金 1,349,167 | |
| 貸倒引当金 △63,905 | | 評価・換算差額等 (1,837,759) | |
| | | その他有価証券評価差額金 1,837,759 | |
| | | 純 資 産 合 計 《 7,778,499 》 | |
| 資 産 合 計 66,458,179 | | 負 債 及 び 純 資 産 合 計 66,458,179 | |

損 益 計 算 書

〔平成 21年 4月 1日から
平成 22年 3月 31日まで〕

| 科 目 | 金 額 | 金 額 |
|--------------|---------|-------------|
| | 千円 | 千円 |
| 売 上 高 | | 142,197,834 |
| 売 上 原 価 | | 135,429,490 |
| 売 上 総 利 益 | | 6,768,343 |
| 販売費及び一般管理費 | | 6,167,834 |
| 営 業 利 益 | | 600,508 |
| 営 業 外 収 益 | | 270,330 |
| 受取利息及び配当金 | 175,334 | |
| 雑 収 | 94,995 | |
| 営 業 外 費 用 | | 272,668 |
| 支払利息 | 174,263 | |
| 雑 損 | 98,405 | |
| 経 常 利 益 | | 598,170 |
| 特 別 利 益 | | 144,738 |
| 投資有価証券売却益 | 136,204 | |
| 固定資産売却益 | 8,533 | |
| 特 別 損 失 | | 71,878 |
| 投資有価証券評価損 | 45,677 | |
| その他投資評価損 | 16,175 | |
| その他投資売却損 | 10,000 | |
| 固定資産処分損 | 23 | |
| 投資有価証券売却損 | 2 | |
| 税引前当期純利益 | | 671,029 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 203,131 |
| 法人税等調整額 | | 49,583 |
| 当 期 純 利 益 | | 418,315 |

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) 商品の評価は、薬品・化成品については先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、その他の商品については総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(3) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、建物は定額法、建物以外については、定率法によっております。

(4) リース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 貸倒引当金は、期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(6) 賞与引当金は従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異の償却については、費用処理方法は定額法、費用処理年数は15年にて処理しております。なお、数理計算上の差異は発生の翌期から費用処理しております。

(8) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

投資有価証券 3,526,180 千円

担保されている債務

短期借入金 900,000 千円

1年内返済予定の長期借入金 2,100,000 千円

長期借入金 400,000 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

1,882,149 千円

(3) 保証債務等

債権流動化による遡及義務 4,032,173 千円

保証債務額 49,110 千円

(4) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 6,321,243 千円

短期金銭債務 35,711,094 千円

長期金銭債務 6,235 千円

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

| | |
|-------------|----------------|
| 関係会社に対する取引高 | |
| 売上高 | 14,713,926 千円 |
| 仕入高 | 116,618,207 千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 1,001 千円 |

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 1,347,452 株
- (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
平成21年5月26日の取締役会において、次のとおり決議しております。
普通株式の配当に関する事項
- | | |
|-------------|------------|
| 1. 配当金の総額 | 202,117 千円 |
| 2. 1株当たり配当額 | 150 円 |
| 3. 基準日 | 平成21年3月31日 |
| 4. 効力発生日 | 平成21年6月26日 |
- (3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
平成22年5月25日の取締役会において、次のとおり決議を予定しております。
普通株式の配当に関する事項
- | | |
|-------------|------------|
| 1. 配当金の総額 | 121,270 千円 |
| 2. 配当金の原資 | 利益剰余金 |
| 3. 1株当たり配当額 | 90 円 |
| 4. 基準日 | 平成22年3月31日 |
| 5. 効力発生日 | 平成22年6月29日 |

Ⅴ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|--------------|---------------------------|
| 繰延税金資産 | |
| 退職給付引当金 | 379,907 千円 |
| 減損損失 | 228,145 千円 |
| 賞与引当金 | 136,309 千円 |
| 貸倒引当金 | 131,979 千円 |
| その他 | 265,872 千円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,142,212 千円 |
| 評価性引当額 | <u>△525,014 千円</u> |
| 繰延税金資産合計 | 617,198 千円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | <u>△1,266,567 千円</u> |
| 繰延税金負債の純額 | <u><u>△649,369 千円</u></u> |

Ⅵ. リースにより使用する固定資産に関する注記

- (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、電子計算機及びその周辺機器並びにその他の事務用機器等があります。

VII. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は主として運転資金であります。長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

| | 貸借対照表計上額(*) | 時価(*) | 差額 |
|--------------|--------------|--------------|---------|
| (1)現金及び預金 | 370,107 | 370,107 | — |
| (2)受取手形及び売掛金 | 38,199,606 | 38,199,606 | — |
| (3)投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 7,586,159 | 7,586,159 | — |
| (4)関係会社株式 | | | |
| その他有価証券 | 533,610 | 533,610 | — |
| (5)支払手形及び買掛金 | (41,905,886) | (41,905,886) | — |
| (6)短期借入金 | (9,939,020) | (9,939,020) | — |
| (7)長期借入金 | (2,800,000) | (2,807,593) | (7,593) |

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、該当帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券、並びに(4)関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 703,459千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」および「(4)関係会社株式 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 1年内返済予定の長期借入金は、「(7)長期借入金」に含めて表示しております。

VIII. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等を所有しております。尚、オフィスの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

| | 貸借対照表計上額 | | | 当期末の時価 |
|------------------------|----------|---------|---------|---------|
| | 前期末残高 | 当期増減額 | 当期末残高 | |
| 賃貸等不動産 | 99,586 | △20,299 | 79,286 | 164,063 |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 194,563 | △13,589 | 180,974 | 737,307 |

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、土地については、「固定資産税評価額」、その他については、「帳簿価額」によっております。

(注3) 賃貸等不動産の当期増減額のうち、主な減少額は遊休地売却(19,500千円)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

| | 賃貸収益 | 賃貸費用 | 差額 | その他 (売却損益等) |
|------------------------|--------|--------|--------|----------------|
| 賃貸等不動産 | 6,438 | 2,922 | 3,516 | 8,533 |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 74,070 | 47,127 | 26,943 | — |

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、該当不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

IX. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|--------------|---------|--------------------|------------|-------------|-----------|------------|-----------|
| 親会社 | 三菱製紙(株) | 被所有68.4% | パルプ・薬品等の販売 | パルプ・薬品等の販売 | 7,601,294 | 売掛金 | 3,240,703 |
| | | | | (注) | | | |
| | | | 洋紙板紙品等の仕入 | 109,232,260 | 買掛金 | 33,705,650 | |
| | | | 役員の兼任 | | | 未収入金 | 1,217,262 |
| その他の 関係会社 | 三菱商事(株) | 被所有28.8% | 洋紙板紙品の仕入 | 洋紙板紙品の仕入 | 6,219,342 | 買掛金 | 1,678,711 |
| | | | 役員の兼任 | (注) | | | |

(注). 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。

(2) 兄弟会社等

(単位:千円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|---------|-------------------------------|--------------------|--------------|-------------------------|------------|-------|---------|
| 親会社の子会社 | エム・ピー・エム・ シェアードサービス (株) | - | グループファイナンス取引 | グループファイ ナンス取引 (注) | 39,849,673 | 短期貸付金 | 872,634 |

(注). 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。

X. 一株当たり情報に関する注記

| | |
|--------------|-----------|
| 一株当たりの純資産額 | 5,772円74銭 |
| 一株当たりの当期純利益額 | 310円44銭 |